

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年4月調査結果

令和3年5月13日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差9.9ポイント低下の39.1となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差8.1ポイント低下の41.7となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差10.1ポイント低下の39.4となり、先行き判断DIは前月差7.1ポイント低下の41.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	261 人	90.0%
北関東	129 人	115 人	89.1%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	293 人	88.8%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	153 人	135 人	88.2%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	225 人	90.0%	全国	2,050 人	1,817 人	88.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

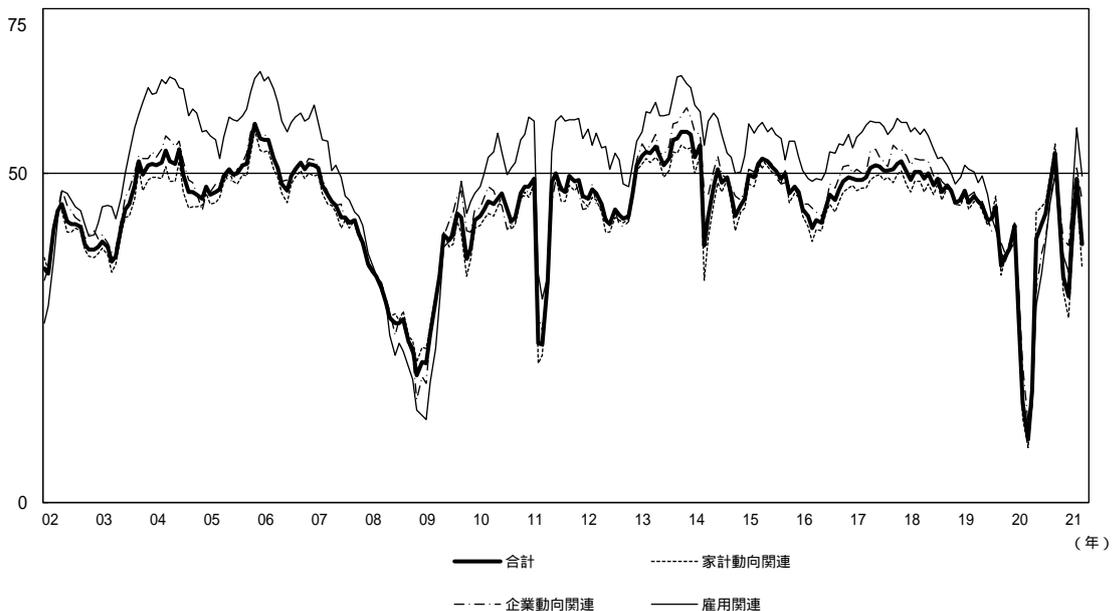
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、39.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を9.9ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020		年 2021				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	(-9.9)
家計動向関連	43.2	32.1	28.0	38.9	47.3	35.4	(-11.9)
小売関連	43.1	36.0	30.8	40.8	49.7	36.6	(-13.1)
飲食関連	34.6	16.1	15.1	31.6	43.8	23.3	(-20.5)
サービス関連	45.7	27.1	22.8	35.7	43.3	34.0	(-9.3)
住宅関連	43.0	37.4	42.0	44.1	46.1	44.5	(-1.6)
企業動向関連	46.0	39.9	39.0	45.8	50.8	45.8	(-5.0)
製造業	47.4	45.3	43.7	48.5	51.4	47.6	(-3.8)
非製造業	44.7	36.0	35.7	43.6	50.6	44.4	(-6.2)
雇用関連	42.6	37.4	34.9	47.3	56.9	49.4	(-7.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

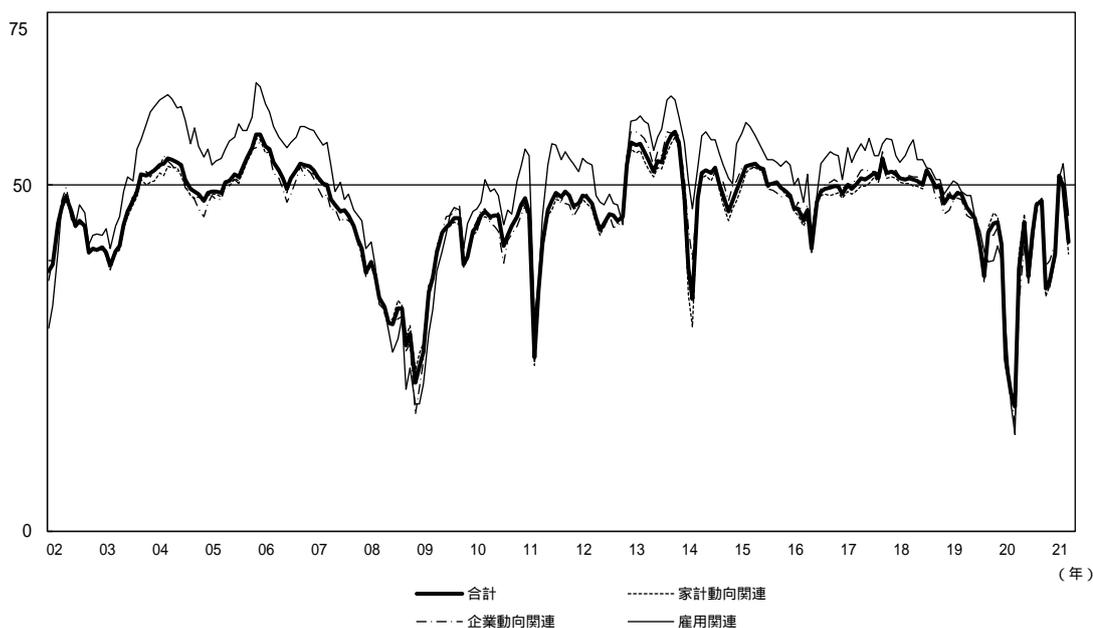
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を8.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020	2021					(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	(-8.1)
家計動向関連		33.9	35.3	39.5	51.2	49.0	40.0	(-9.0)
小売関連		36.0	36.7	39.7	51.5	48.6	40.9	(-7.7)
飲食関連		21.8	29.3	37.5	49.4	49.0	37.3	(-11.7)
サービス関連		31.7	33.1	39.0	52.5	50.1	39.5	(-10.6)
住宅関連		38.9	38.9	41.5	45.1	47.5	36.7	(-10.8)
企業動向関連		38.3	39.0	41.5	51.4	50.9	45.3	(-5.6)
製造業		41.1	42.5	43.8	52.0	51.8	47.7	(-4.1)
非製造業		35.9	36.5	39.7	51.0	50.9	43.5	(-7.4)
雇用関連		34.9	35.2	39.4	51.0	53.0	45.5	(-7.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2020		2021			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	46.1	36.5	30.1	40.7	49.5	39.4
家計動向関連	45.0	34.1	26.3	38.7	48.9	36.6
小売関連	45.2	37.9	29.6	41.3	50.3	37.4
飲食関連	36.4	20.9	11.0	28.7	47.4	27.2
サービス関連	46.9	28.5	20.6	34.7	46.7	35.9
住宅関連	44.7	39.0	39.9	44.4	47.0	42.9
企業動向関連	48.6	42.3	37.9	44.1	49.5	45.4
製造業	50.8	47.9	42.2	46.3	50.1	48.3
非製造業	46.7	38.4	34.8	42.4	49.1	43.0
雇用関連	47.3	40.6	37.6	46.7	54.0	45.6

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2021	2	1.3%	15.2%	45.3%	21.5%	16.7%	40.7
	3	2.2%	27.3%	45.4%	16.8%	8.3%	49.5
	4	1.4%	13.6%	42.5%	26.3%	16.2%	39.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2020		2021			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	36.1	36.1	41.5	53.0	48.6	41.5
家計動向関連	34.4	34.7	41.0	53.5	48.2	40.3
小売関連	36.5	36.3	41.3	53.1	47.4	41.9
飲食関連	24.2	25.0	37.2	54.2	48.6	35.7
サービス関連	31.6	32.9	41.0	55.7	50.3	39.3
住宅関連	40.1	39.0	41.9	45.1	45.9	36.1
企業動向関連	39.6	39.6	42.9	52.2	48.9	44.4
製造業	41.8	42.9	45.0	53.3	49.9	46.7
非製造業	37.8	37.4	41.4	51.4	48.6	42.6
雇用関連	39.1	38.4	41.5	52.1	50.8	42.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	2	3.4%	32.9%	43.3%	13.1%	7.2%	53.0
	3	2.0%	24.8%	46.9%	18.5%	7.9%	48.6
	4	1.5%	12.8%	48.1%	25.3%	12.3%	41.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは四国 (16.6 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北陸 (4.7 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020		2021				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	(-9.9)
北海道		28.3	26.7	29.6	44.2	52.6	42.8	(-9.8)
東北		48.0	35.2	34.4	42.1	43.4	35.7	(-7.7)
関東		39.7	31.7	29.5	40.0	47.5	39.8	(-7.7)
北関東		39.8	34.2	27.0	37.4	50.0	41.1	(-8.9)
南関東		39.7	30.7	30.5	41.0	46.6	39.2	(-7.4)
東京都		43.8	33.7	29.5	43.9	50.9	37.7	(-13.2)
甲信越		41.4	33.2	31.1	42.4	50.5	43.5	(-7.0)
東海		42.3	34.7	32.3	42.0	48.6	41.0	(-7.6)
北陸		48.5	37.6	32.8	43.2	53.6	48.9	(-4.7)
近畿		39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	(-16.5)
中国		48.9	36.0	33.8	46.1	50.3	40.8	(-9.5)
四国		44.7	33.3	37.2	45.0	54.8	38.2	(-16.6)
九州		50.9	38.0	31.2	39.1	49.3	40.2	(-9.1)
沖縄		54.0	41.8	28.1	36.1	56.6	49.2	(-7.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北 (0.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国 (13.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020		2021				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	(-8.1)
北海道		28.3	32.6	43.0	51.9	50.0	42.6	(-7.4)
東北		35.5	34.8	40.5	49.0	43.8	44.4	(0.6)
関東		33.2	33.7	36.8	48.7	48.7	41.9	(-6.8)
北関東		34.1	35.4	35.4	47.4	49.1	40.4	(-8.7)
南関東		32.8	33.1	37.4	49.2	48.6	42.5	(-6.1)
東京都		33.7	34.9	42.7	53.4	53.5	45.3	(-8.2)
甲信越		31.7	34.7	45.1	50.0	48.7	42.7	(-6.0)
東海		34.0	37.3	38.1	50.2	50.1	42.4	(-7.7)
北陸		39.8	36.7	42.7	53.2	53.0	45.2	(-7.8)
近畿		33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	(-7.7)
中国		39.9	36.1	41.9	54.9	54.3	41.9	(-12.4)
四国		34.7	35.2	42.2	52.3	55.2	41.7	(-13.5)
九州		36.0	40.1	43.6	51.9	54.4	42.9	(-11.5)
沖縄		41.7	40.7	38.0	62.2	53.8	47.7	(-6.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020		2021			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		46.1	36.5	30.1	40.7	49.5	39.4
北海道		30.8	29.0	30.8	43.9	51.7	41.2
東北		50.0	38.0	30.8	38.5	43.0	36.7
関東		43.2	34.8	27.8	37.9	46.8	39.0
北関東		42.0	37.6	25.4	35.5	48.0	40.7
南関東		43.7	33.7	28.7	38.9	46.3	38.3
東京都		46.0	34.4	27.7	40.4	51.3	38.1
甲信越		43.1	34.9	27.8	39.1	48.9	43.6
東海		46.1	38.5	31.8	41.6	48.9	39.7
北陸		51.6	42.9	31.9	43.0	52.5	46.9
近畿		43.5	35.4	29.0	41.4	49.8	32.8
中国		49.7	36.4	32.8	46.4	53.4	41.9
四国		47.8	35.6	35.5	43.5	55.1	37.8
九州		52.9	39.4	28.5	39.3	52.0	42.7
沖縄		58.3	41.9	28.0	35.9	59.2	47.4

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020		2021			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		36.1	36.1	41.5	53.0	48.6	41.5
北海道		29.2	33.8	44.2	53.3	50.5	43.6
東北		35.4	34.9	41.2	50.9	44.0	44.2
関東		34.7	33.7	38.5	50.9	47.6	40.7
北関東		35.8	35.1	36.4	49.1	48.9	39.6
南関東		34.2	33.2	39.3	51.6	47.1	41.2
東京都		34.2	34.2	43.6	56.7	52.0	43.7
甲信越		31.6	34.3	46.9	54.7	50.0	43.3
東海		35.9	37.9	40.9	51.8	47.3	41.3
北陸		40.8	37.2	45.6	56.7	52.5	43.3
近畿		35.7	36.8	38.7	52.1	45.5	38.6
中国		41.3	36.9	42.5	57.0	53.1	40.7
四国		36.7	35.8	46.1	55.7	52.7	42.7
九州		38.3	39.5	43.8	53.2	50.7	41.2
沖縄		41.0	43.1	40.2	60.9	52.6	44.7

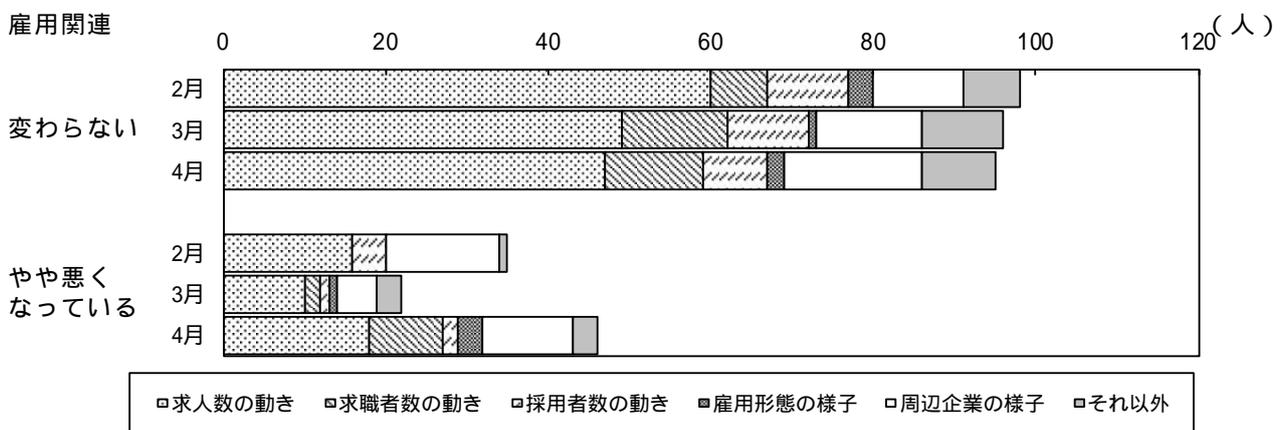
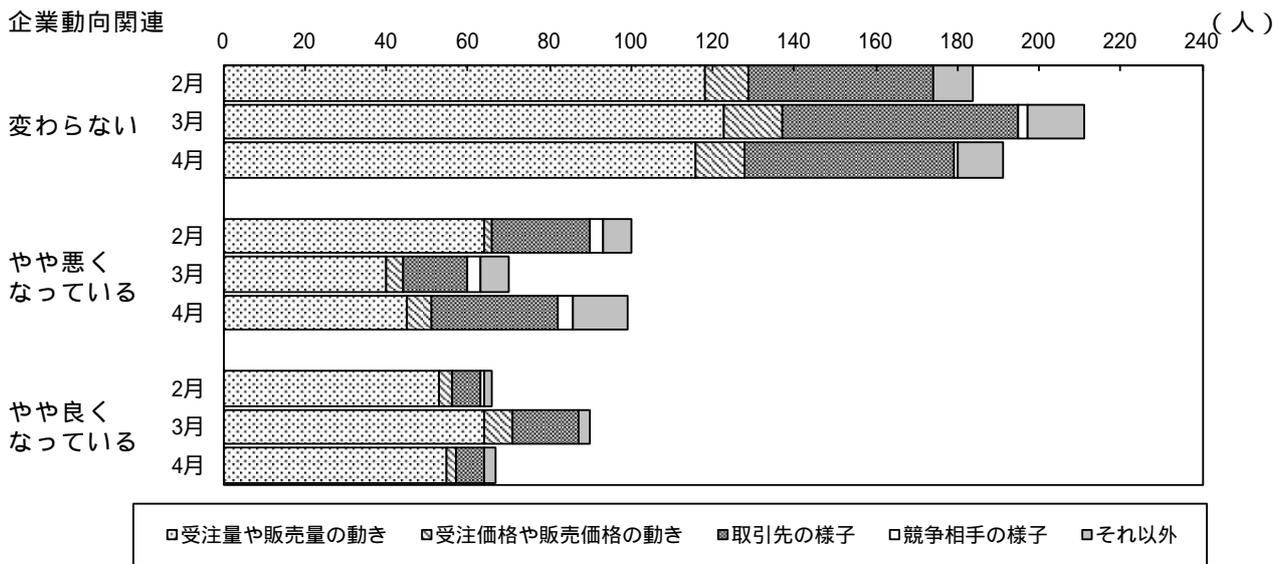
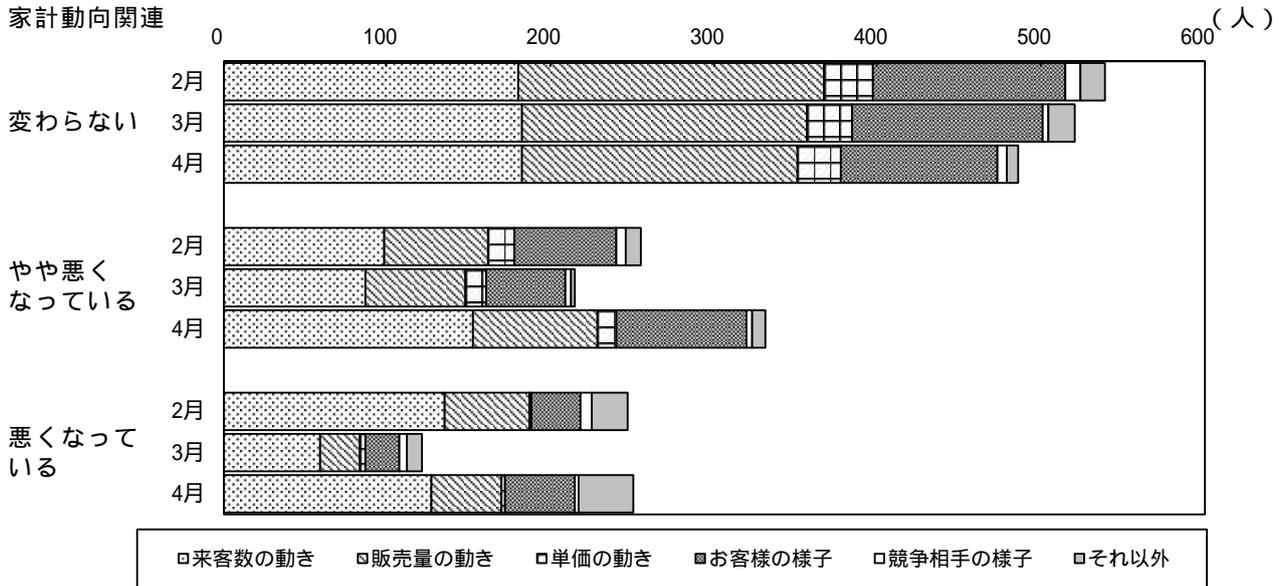
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルスの感染再拡大により、巣籠り需要が再拡大しており、その恩恵を受けている状況である(四国=スーパー)。
			・緊急事態宣言が再発出されたことにより、特にショッピングセンター内の来客数がかなり減っており、コンビニもかなり厳しい状況である(南関東=コンビニ)。
		×	・当県も飲食店への営業時間短縮の要請が出ている。このところ夜の売上はかなり少ない(北陸=一般レストラン)。 ・緊急事態宣言による休業要請のため、25日以降は食品と化粧品のみ営業となっている(近畿=百貨店)。
	企業 動向 関連	○	・全体として極端に下がっている局面だという感じはない。売上高も3か月前と比べると上向きになっている(東北=建設業)。
		×	・インターネットによる販売はあるものの、近隣の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による影響で、工場見学者はほとんど来ない。また、飲食店、宿泊施設からの注文も激減している(甲信越=食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、長期にわたって採用を抑制する企業が増えている。特に、生活関連、娯楽サービス、飲食、宿泊サービス業において顕著である(南関東=職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連		・家で過ごす時間が多いため、エアコンや空気清浄機の販売に期待したい(北陸=家電量販店)。
			・新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況が良くないなか、先行きはまだまだ不透明であり、景気回復には時間を要する(東北=商店街)。 ・ゴールデンウィークを目前とした状況にあって、他都府県の緊急事態宣言の影響を受けて、宿泊予約が伸び悩んでおり、今後、景気はやや悪くなる(中国=都市型ホテル)。
		×	・今月中旬から、飲食店の時短営業要請が出ている。都心部では緊急事態宣言が発出され、ゴールデンウィークの外出自粛要請や平日のリモートワークの奨励もあいまって、外食産業が盛り上がる状況ではない(九州=スナック)。
	企業 動向 関連		・コロナ禍での半導体不足に伴い、半導体関連の受注が更に増える計画が客より提示されている(九州=電気機械器具製造業)。
			・夏に予定していた各イベントやその他の企画広告等も、最近の新型コロナウイルス変異株の影響により、自粛の方向に向かうと思われる(東海=広告代理店)。
雇用 関連		・求人数の動きが若干回復していたが、新型コロナウイルス変異株の影響で悪い影響が始め、採用意欲の低下につながるおそれがある(九州=人材派遣会社)。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

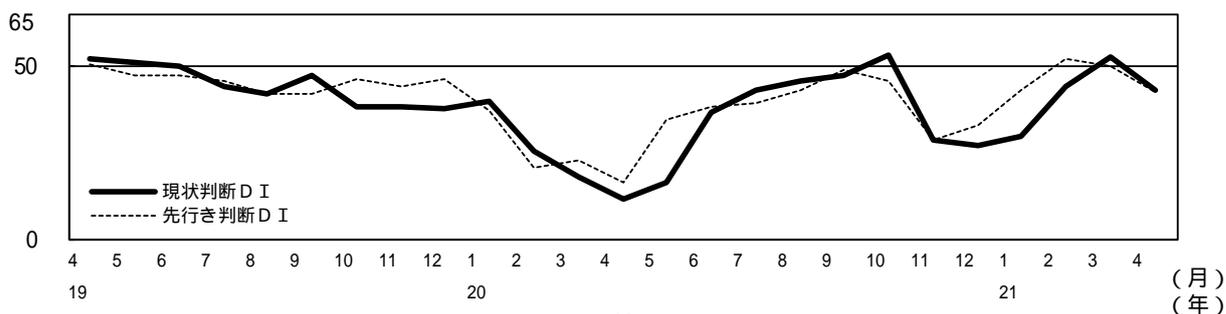


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・青果物の収穫が順調であることから、好調をキープしている。前年のりんごが豊作だったこともプラスとなっている(商店街)
				・夜間の人出が減少傾向にあることから、景気はやや悪くなっている。特に飲食店における営業時間の短縮要請が発表された時には、当然のことながら、利用客が激減した(タクシー運転手)
			×	・コロナ禍のなか、業界ごとの良しあしはあるが、車業界では需要期を迎えていること、各メーカーによる新型車効果がみられることなどから、景気はやや良くなっている(乗用車販売店) ・4月から営業を再開しているが、新型コロナウイルスの影響が大きく、客が全く来店しなくなっている(スナック)
	企業動向関連			・民間のプロジェクト工事、北海道新幹線の延伸工事、再生可能エネルギーに関連した工事などが比較的堅調に推移していることから、景気は変わらない(その他サービス業[建設機械リース])
			×	・新型コロナウイルスの影響がいまだに続いている。鉄鋼、銅管、アルミ材などの原材料価格が大幅に値上がりしていることもマイナスである(金属製品製造業) ・前年度からの繰越し工事と4月着工の新規受注工事で、新年度前半の工事量が当初計画以上に確保できている。現場技術職員の配置も完了している(建設業) ・4月の販売量は前年比マイナス42%となっている。3か月前の1月の販売量は前年比マイナス19%であったため、景気は悪くなっている(食料品製造業)
	雇用関連			・観光業界は相変わらず厳しい状況が続いているが、それ以外の業界では営業活動が回復傾向にある。IT業界では在宅ワークを見据え、システム営業や開発の求人が増えており、一般企業も営業職の求人が増加傾向にある(人材派遣会社)
			・新型コロナウイルス変異株感染者の増加に伴い、北海道及び札幌市によるゴールデンウィーク特別対策が打ち出されたことにより、行動、マインド共、下降局面に入っている(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴コメント		：感染拡大傾向にあるとはいえ、季節的に外出しやすいシーズンとなり、新型コロナウイルス対策を整えたうえで余暇を楽しもうとする客が増えてきている(観光名所) ：依然として海外からの予約が皆無である。国内の団体旅行も不振が続いている。一方、コンサートやイベントに伴う宿泊客は回復傾向にある(観光型ホテル)	
先行き	家計動向関連			・前年と同じような自粛状況が今後も続くと思われるため、消費動向も同様の状況が続くことになる(スーパー)
				・スポット的な需要はみられるが、全体的には経済が回らなくなってきた。今後、客の来店動向や購買状況にも影響することが懸念される(コンビニ)
	企業動向関連			・新型コロナウイルス感染対策での行動の自粛、制限がなくなる限り、景気は上向きにならない。ワクチン接種が遅れていることも要因であるが、変異株が出てきていることもあり、景気が良くなるような材料が余りない(司法書士)
				・新型コロナウイルスの感染拡大が長引いていることから、取引先の投資意欲がかなり減退している。これまでは様子見の状況にあったものが、現在は投資や経費の削減にかじを切っている雰囲気がかえり、(その他サービス業[ソフトウェア開発])
	雇用関連			・管内における新型コロナウイルス感染者は多くないが、雇用調整助成金の相談が増えてきていることから、今後も影響が続くことが見込まれる(職業安定所)
	その他の特徴コメント			○：高齢者のワクチン接種がスタートすることで、現在来店できないでいる年配の客が徐々に活動的になることが見込まれる(百貨店) ：足元の予約状況などから、輸送量が一層減少することが懸念される(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

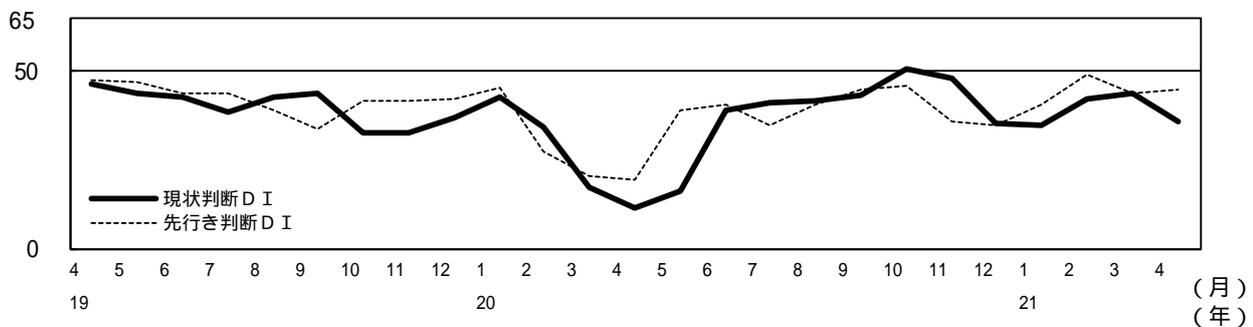


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・賃貸管理物件では、特に飲食店で廃業に伴う空き物件が増えている(住宅販売会社)
		×	・4月上旬からの感染者数増加により、週末の来客数が著しく減少している(衣料品専門店)。 ・今月に入り来客数の減少が著しくなっている。20時までの営業ということもあり、ディナータイムはまだ1組の客も来ていないような状況である。大変厳しくなっている(一般レストラン)
	企業動向関連		・3か月前は完全休業日がほとんどだったが、4月は平日の予約もあり、週末の予約も入ってきている。しかし、完全に良くなっているということではない(観光型旅館)
			・前年、前々年と比較し、受注量が減少したままで回復していない。イベントの開催が復活しない限り、業況に変化はない(出版・印刷・同関連産業)
			・首都圏の緊急事態宣言が東北に及ぼす悪影響が拡大しつつある(経営コンサルタント)。 ・全体として極端に下がっている局面だという感じはない。売上高も3か月前と比べると上向きになっている(建設業)
	雇用関連		・特に小売業中心に派遣社員や正社員、アルバイトの募集が少なくなってきた。ウィズコロナという形でずっと下げ止まっているという印象を持っている(人材派遣会社)
		・新規求人数が前年同月比で増加している業種が増えてきている(職業安定所)。 ・改正労働者派遣法により都道府県別最低賃金以上の業種別最低賃金が毎年引上げとなり、人件費がかさんでいく(民間職業紹介機関)	
その他の特徴コメント			：前年の緊急事態宣言で来客数が伸長した反動もあるが、来客数の落ち込みが大きい。先行きの不透明感から、無駄な買物はなく買い控えもみられるなど、買物の仕方が慎重になっているようである(スーパー) ×：当県へのまん延防止等重点措置の適用と、3度目の緊急事態宣言により、取り巻く環境は悪化している(輸送業)
先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルスの感染状況が仮に落ち着いたとしても、旅行業界的には県外移動の動きが出てこないことにはなす術がない(旅行代理店)
			・新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況が良くないなか、先行きはまだまだ不透明であり、景気回復には時間を要する(商店街)
	企業動向関連		・今後の2~3か月では新型コロナウイルスの感染拡大に対する抜本的な解決は見込めない。これまでどおりアクセルとブレーキを交互に踏み分ける政策が継続するとみている(その他非製造業[食料品卸売業])
			・新型コロナウイルスの影響が予想よりも長く続いているため、回復に若干ブレーキが掛かっている印象を受けるが、現在の回復基調は変わらない(金属製品製造業)
	雇用関連		・新型コロナウイルスの影響で特定業種にしか動きがない。全体的な景気が上向きまではまだ時間が掛かる(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

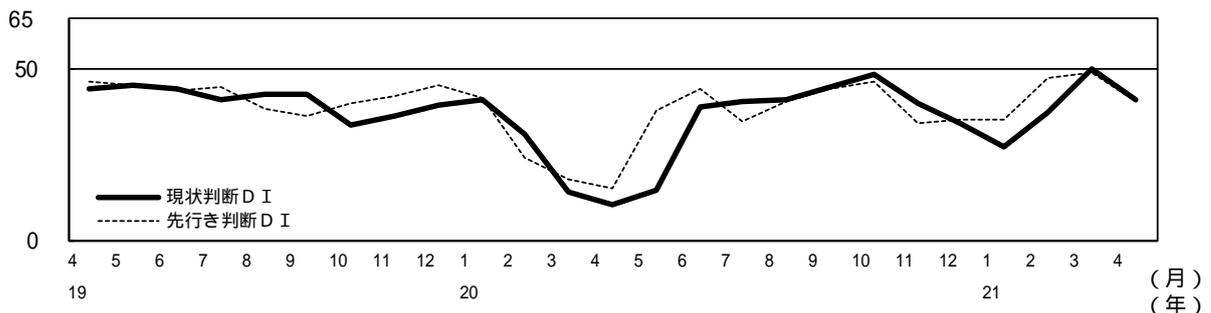


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・比較対象の1月の売上と単純に比べると、今月の方がやや良くなっている。しかし、新型コロナウイルス禍以前の売上と比較すれば、今年1月と4月の達成度はそれぞれ29%にしかならず、大変厳しい状況が続いている(一般小売店[土産])
		×		・県独自の営業時短要請が出され、影響が過大である(一般レストラン[居酒屋])
				・新型コロナウイルスの影響で、飲食店関係がすっかり停滞している。また、店舗も廃業、撤退が進んできている。ただし、物販店は逆に元気があるようで、ちらほら引き合いが増えてきている(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス禍においても特段変化は見られない。IT化で業務改善しようとしている客も底堅い(その他サービス業[情報サービス])
		×		・4月の売上は思ったより改善しているものの、一昨年の7.5割くらいである(金属製品製造業) ・半導体不足による自動車の減産が続いている。来月以降も回復の見通しが、はっきりしていない(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・求人数は、飲食、小売業以外の業種で前年より増加しており、回復傾向にある(職業安定所) ・新型コロナウイルスの変異株の拡大により、首都圏を中心に再度、緊急事態宣言の発出となり、飲食業及び観光業を中心に厳しい状況となっている。しかし、動物(ペット)情報関連産業は、上向きになっている(学校[専門学校])
×			・今までは普通に仕事があったが、これから先は仕事がなくなり、派遣先から従業員を引き取るような話も出ている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		：現状の巣籠り需要により、通販向けのキャンプ用品、バーベキュー、家庭園芸用品等の物量が、前年の10%ほど増えている。また、白物家電、エアコン等の状況も良く、全体的に前年比15%増の輸送量を確保している(輸送業) ×：新型コロナウイルス感染再拡大の影響で、多くの都道府県で感染者が増えてきている。また、首都圏を中心に、緊急事態宣言が再発出された影響も大きい(観光型ホテル)
先行き	家計 動向 関連			・当県は対象外であるが、4都府県に緊急事態宣言が再発出されたことにより、自粛ムードが強まることが予想される。景況回復には時間を要するものと思われる(百貨店)
				・新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が当県でも増大傾向にあり、人々の動きが止められつつある。今後、車の運行も減るだろう(その他サービス[自動車整備業])
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響がないとは言えず、先が見えない不透明な状況は続くが、何とか現状を維持したい(化学工業)
				・年度初めからの動きがすこぶる悪く、改善するとも思えない(建設業)
	雇用 関連			・先日、動物(ペット)関連のイベントがあったが、大変なにぎわいであった。新型コロナウイルス疲れの反動もあり、上向きを感じる(学校[専門学校]) ・新型コロナウイルスが雇用に与える影響を、より一層注視していく必要がある(職業安定所) ・3か月先は、良い話が入っていないので悪くなる(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルス禍の影響で、一年以上止まっていた航空関連や鉄道関連の仕事が再開する予定である。また、自動車、建設機械、ロボット等の仕事も減産情報はない(一般機械器具製造業) ：全体的に人の動きが良くないので、この先も良くないとみている(タクシー)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

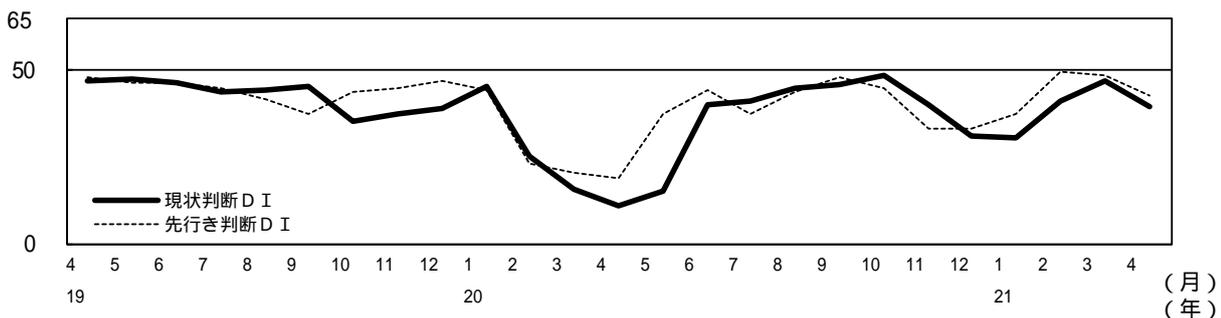


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・出掛けることがなくなり、出費が少なくなったので、ストレス解消に美味しい物を家で食べる、というスタイルは変わっていない(スーパー)。
			・緊急事態宣言再発出における営業自粛要請の影響が大きい(百貨店)。
		×	・酒類の提供自粛、時短営業で、予約もウォークイン客も激減している(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・3か月前と比べれば、主用途向け需要期のため、足元の仕事はある程度確保できているが、前々年と比べると下げ幅が大きく、回復の兆しが見えない。悪いままである(化学工業)。
			・4月以降はイベント関連も開催に向けた準備で動き出していたが、新型コロナウイルス感染第4波の影響で、5~6月のイベントはほとんどが中止になっている(広告代理店)。
		×	・従来の案件は減っているが、業態転換により新規問合せが増えてきている(その他サービス業[ディスプレイ])。
	雇用 関連		・酒屋なので、これまでも時短営業で非常に悪かったが、ここにきて酒を飲むこと自体を駄目と言われているので、最悪である(食料品製造業)。
			・当社の関連する建設機械業界は、ピーク時と同等の生産量であり、今後もこの傾向が続くと予想されている(金属製品製造業)。
			・合同イベントに参加する企業は例年と変わらないように思われるが、個別に主催する会社は少なく、予算を掛けずに実施している企業が多い(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		
			・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、長期にわたって採用を抑制する企業が増えている。特に、生活関連、娯楽サービス、飲食、宿泊サービス業において顕著である(職業安定所)。
			：緊急事態宣言が再発出されたことにより、特にショッピングセンター内の来客数がかなり減っており、コンビニもかなり厳しい状況である(コンビニ)。
		×	：まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の再発出等の影響で、宿泊、飲食共に客足が途絶えている(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・新型コロナウイルス感染拡大防止のための3度目の緊急事態宣言発出、まん延防止等重点措置の適用に伴い、ゴールデンウィークの来場者数、商談数共に減少する。当然ながら販売量も比例して減少し、景気はしばらくやや悪い状況で変わらない(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスは当分収まりそうもないし、また、変異ウイルスが身近に迫っているような感覚も、客の様子からうかがえる。前年の今頃に比べると、緊迫感が数倍増しているような気がする。この先がまだまだ心配である(タクシー運転手)。
			・荷主の国内出荷が低迷している。輸出货量も全くない。今後も現状が続くと予想している(輸送業)。
	雇用 関連		・イベントなど多数の人を集めることを主としている事業は全く先が見えない(出版・印刷・同関連産業)。
	その他の特徴 コメント		
			：東京オリンピック需要もあり、大型テレビの販売が期待できる。それと同時に、夏に向けて空調関係を中心に白物の動きも出てくる。新型コロナウイルス禍によりトレーニング機器や調理関係の商材も引き続き良い流れで推移すると見込んでいる(家電量販店)。
			：本来であれば夏の繁忙期に向かうところだが、東京オリンピックの開催形態及び新型コロナウイルスの感染状況次第で、今より悪くなる可能性もある(その他レジャー施設[総合])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

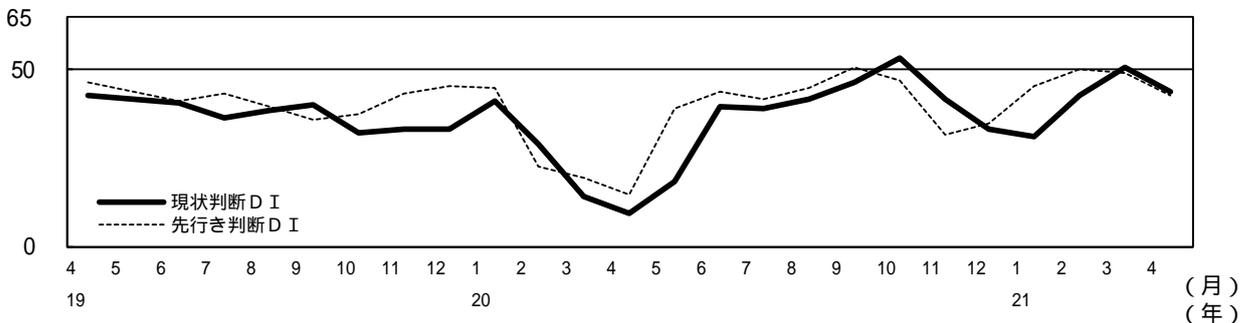


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・低調気味なものの、新規の来客も見受けられる。行動範囲が自粛要請で規制され、これまで遠出していた客が来ているのかもしれない(一般レストラン)。
			・中古別荘販売に動きが見られるようになってきている(住宅販売会社)。
	×		・人口10万人当たりの新型コロナウイルス感染者数でも低位にある当地だが、他地域の緊急事態宣言の様子は報道などで入ってくるため、気分的に外出自粛となり、商店街への客足は途絶えている(商店街)。
			・新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言等で、非常に落ち込んでいる。人の動きが少なく、特に、夜の利用はほとんどない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	×	・地域の新型コロナウイルス感染警戒レベルの影響で、ワークショップの予約等は制限せざるを得ない状態である(窯業・土石製品製造業)。
			・インターネットによる販売はあるものの、近隣の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による影響で、工場見学者はほとんど来ない。また、飲食店、宿泊施設からの注文も激減している(食料品製造業)。
雇用 関連		・求人は増えてきているものの、正社員採用については慎重な姿勢が続いている(民間職業紹介機関)。	
		・採用条件等は更に厳しい状況の上、合否判定に時間が掛かりチャンスロスが発生している。そのため、就職活動がうまくいかず、収入がないので消費に回るわけがない。貧富の差が一層拡大している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：旅行に行けない、イベントはない、帰省できないと、移動が制限されるなか、密を避けられるゴルフ場には、追い風となっている(ゴルフ場)。 ：少しずつではあるが、受注量は回復している(建設業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種や感染状況が改善し、行動制限がなくなれば、自然と客の動きが出てくるとされる。ただし、現状の受注状況を見ると非常に少ないので変わらない(旅行代理店)。
			・緊急事態宣言が発出中で、当県でもこれに近い宣言が発出され、人出が少なくなることが予想される(コンビニ)。
	企業 動向 関連	×	・受注、生産量共に、上向き要因がない(電気機械器具製造業)。
			・毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		・業種を問わず求人掲載企業が増えているものの、業種によって応募者が偏っている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：半導体業界は好調である(金属製品製造業)。 ：これから夏に向かって、エアコン、冷蔵庫等の動きに期待できる(一般小売店[家電])。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

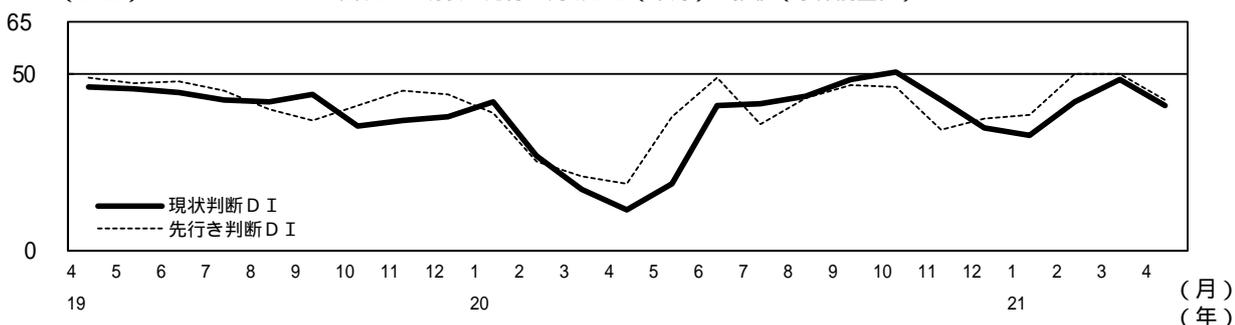


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・年明けから3か月以上経過し年度も替わったが、一向に盛り上がる気配はない。しかし、大きく下がる気配もない。緊急事態宣言が出て解除されても、大きな変化がない(乗用車販売店)。
			・近隣府県で緊急警戒宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されて、当地でも状況は悪くなる一方である(一般レストラン)。
	×	・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う移動制限や出控えによって、個人消費が急激に減退している(百貨店)。	
	企業動向 関連		・年度初めの4月は毎年契約者数が年度末の反動で激減するが、今年は減少せず通常の契約者数が確保できた(建設業)。
			・価格競争は非常に厳しいが、北米、アジアでの自動車向け設備で受注につながる引き合いが増えてきた(一般機械器具製造業)。 ・通信インフラ設備への投資状況は悪くないが、半導体部品の需給問題が少しずつ出始めている。特に通信機器の部品、製品の供給が遅れ、納品先からも懸念の声が上がっている。この先の売上、利益の確保が心配である(電気機械器具製造業)。
	×	・新型コロナウイルス感染症による経済活動の低下が中堅・中小企業の操業にマイナスの影響を与えている。中堅・中小企業のテレワーク等により、従業員の残業代が減少している(公認会計士)。	
雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響でホテル業界の求人は全くない(人材派遣会社)。	
		・4月に入り関西、関東の新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されるに至り、3か月前より悪くなっていると感じる。特に、ゴールデンウィークに期待していた観光関連には大打撃である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：4月は外出制限や時短の要請がなく、飲食店の買い出しもあり、売上は横ばいであった。ただ、花見関連の飲食はほぼゼロであった。夕方以降、客足がガクッと落ちている(スーパー)。 ：当地でのまん延防止等重点措置の適用、4都府県の緊急事態宣言の発出で、宿泊は減少した。レストランは、夕食はほぼ客がない。宴会も少人数の会議が週1件程度あるのみである(都市型ホテル)。
先行き	家計動向 関連		・新型コロナウイルスの終息が見えないために、迷っている客が多い。特に商業施設については顕著となっている(住関連専門店)。
			・これ以上悪くなる要素はないが、淡い期待を持っていた夏以降の取扱も絶望的になってきている。新型コロナウイルスのワクチン接種の効果も見通しが全く立たず、不安しかない。政府には観光・旅行業界を守る措置をいい加減、講じてほしい(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・需要は堅調であると思うが、半導体不足のため5月に減産するという連絡を完成車メーカーから受けており、3か月先も同じように減産するのであれば今と変わらない状態が続く(輸送用機械器具製造業)。
			・建設関連を中心として受注残が減少しており、配送量の減少が見込まれる(輸送業)。
	雇用 関連		・県独自の非常事態宣言が発出され、まん延防止等重点措置の提供も要請されたことにより、飲食・小売業への影響が懸念される反面、看護・建設・運転手・歯科衛生士等の職場は人手不足のため、求人票の提出が多い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

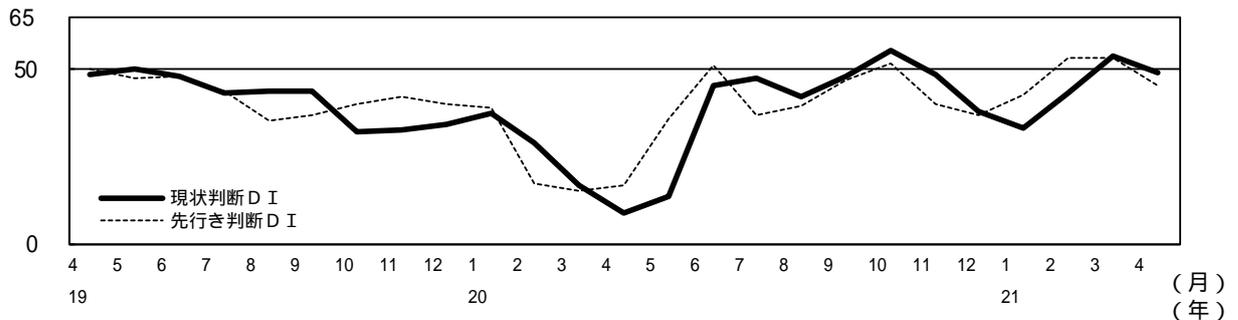


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・月初めは県内外の新型コロナウイルス感染者数が抑えられていたため来客数は回復傾向であり、新生活実需品などの動きも良かった。しかし、下旬頃には県外での緊急事態宣言の発出、県独自の警戒レベルの引上げ、隣県でのまん延防止等重点措置などが出て、感染者数が増加傾向になるにつれて来客数が減少し、販売量も低調になりつつある（その他小売〔ショッピングセンター〕）。	
			・新型コロナウイルスの感染拡大が地方でも深刻になり、外出自粛の傾向が強い。今まで食品や日用品などの必需品は影響を受けにくかったが、連休を前にして影響が出始めている（百貨店）。	
			・通信、放送共に契約者数が前年同期比を上回っている。特に放送において新メニューが好評で、契約者数の増加につながっている（通信会社）。	
	企業 動向 関連		・当社のメイン事業の公共工事はそれなりに発注されており、受注もしているが、歓楽街は相変わらずひっそりしている。全体としては景気は下げ止まりしている（建設業）。	
			・家庭消費向け中心の市販用分野は引き続き堅調である。外食向けを始めとして苦戦してきた業務用分野だが、テイクアウト需要にはまるなどプラス材料も目立ち始め、業務用分野全体でも前年を上回りそうな勢いである（食料品製造業）。	
			・緊急事態宣言により、小売業者は更なる減収が予想され、卸売業を始めとする様々な取引先への影響が大きくなる。行政の支援策に手詰まり感もあり、融資支援メニューも少ない。これまで1年しのいできたが、先が見通せない取引先が増加している（金融業）。	
	雇用 関連		・今月も求人広告の出稿は介護、清掃など一部業種に限られており、メーカーやサービス業などの出稿の動きは鈍い（新聞社〔求人広告〕）。	
			・街中に人が増えてハローワークの利用者も増えたが、今後、街中への外出制限が進めば、また減ると考える（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			：外出を自粛する傾向があるため、客の動きが鈍いと感じる（住宅販売会社） ×：当県も飲食店への営業時間短縮の要請が出ている。このところ夜の売上はかなり少ない（一般レストラン）。
	先行き	家計 動向 関連		・営業時間の短縮要請が終わっても、夜の来客数の回復は余り期待できない。いつまで影響が残るのか想像できない（一般レストラン）。
			・県独自の緊急事態宣言の発出で、外出を控える傾向は続きそうである。やや持ち直してきた感じのする衣料品は、これで合い物を飛び越して一気に夏物になりそうで、売上の減少は避けられないとみている（商店街）。	
企業 動向 関連			・都会を中心に再度緊急事態宣言が発出され、県内でも特別警報が継続するなど、新型コロナウイルスの感染拡大が収まる気配はなく、本格的な回復にはまだ時間を要すると考える（プラスチック製品製造業）。	
			・緩やかではあるが、受注量は回復傾向にある（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響があり、介護施設を中心に新規雇用が伸びない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：家で過ごす時間が多いため、エアコンや空気清浄機の販売に期待したい（家電量販店） ×：依然として感染の拡大傾向が続いており、ワクチンの接種もまだ時間が掛かるとみられ、3か月先の状況も現状より更に厳しくなると考える（テーマパーク）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

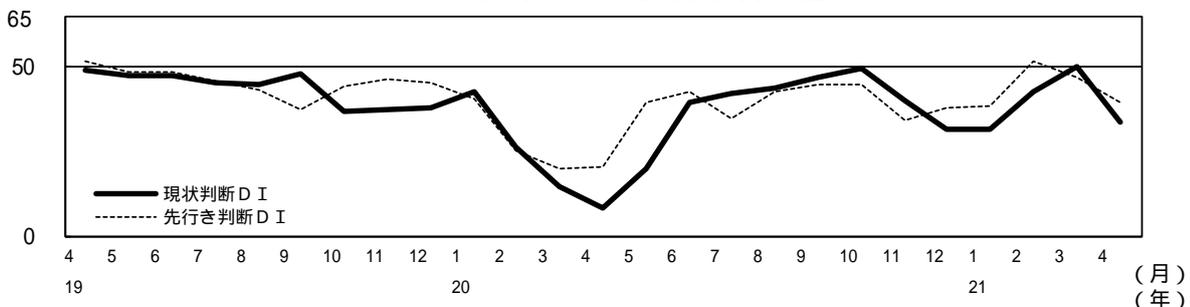


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・緊急事態宣言による休業要請のため、25日以降は食品と化粧品のための営業となっている(百貨店)。
			・緊急事態宣言下で営業を続けているものの、ディナーの予約がほぼないため、かなりつらい状況である(高級レストラン)。
			・新型コロナウイルスの感染者数の増減に応じて、予約数が変動する(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で設備投資を控えている企業もあるが、業種別、あるいは同業種でも個別にみると、積極的な設備投資の計画がみられる(建設業)。
			・今月はまん延防止等重点措置の適用や、下旬には緊急事態宣言の発出により、飲食店の時短営業が進み、取引先の売上が悪化している(食料品製造業)。
	雇用 関連	×	・Web媒体、紙媒体共に、広告売上が前年を上回っている(広告代理店)。 ・新型コロナウイルスの影響で、一般店舗や飲食店の空きが増えている(不動産業)。
		・緊急事態宣言の影響で、事務や受付、販売等の求人が見合わせとなっているが、新型コロナウイルス関連の求人は増えているため、相殺すると変化がないように感じる(民間職業紹介機関)。 ・人手不足であるが、新たな採用の予定はない(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			：一時、家飲みや家庭内飲食は落ち着いていたが、新型コロナウイルスの感染急拡大に伴い、顕著に増えている。ただし、前年のようなパニック買いの動きは見られない(スーパー)。 ×：また緊急事態宣言が発出され、当社の飲食関係の取引先は休業となっている。今後も厳しい状態が続く(一般小売店[野菜])。
分野		判断	判断の理由
先 行 き	家計 動向 関連		・全体的に経済状態が良くないため、本来は景気も悪化するはずであるが、株高などを考慮すると、景気は余り変動しない(その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介])。
			・マスクやパルスオキシメーター、体温計といった、新型コロナウイルス関連以外の受注は、減少が続いている(その他小売[インターネット通販])。
企業 動向 関連		・自動車関連部品の材料関係で、半導体の不足による操業低下の不安はあるが、具体的には表面化していない(金属製品製造業)。	
		・消費者向けの販売では、購入意欲の減少が目立ち、集客も少なくなっている。今は打つ手が見当たらない(繊維工業)。	
雇用 関連		・3度目の緊急事態宣言が発出されたが、休業補償や契約終了の話は、以前の緊急事態宣言時よりも少ない。コロナ禍の状況に、企業側も慣れてきた印象を受ける(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○：緊急事態宣言が解除された後は来客数も戻るほか、夏物家電の需要が高まる時期でもあるため、景気は上向き見込みである(家電量販店)。 ×：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言が前回の解除から短期間で再発出された。また、現在の感染スピードや感染規模の大きさから、もはや楽観的な見通しを立てることが難しい。ゴールデンウィークの休業による損失は甚大で、協力金などの相応の支援やワクチン接種の急拡大がなければ、事業の存続が厳しい状況となっている(遊園地)。

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

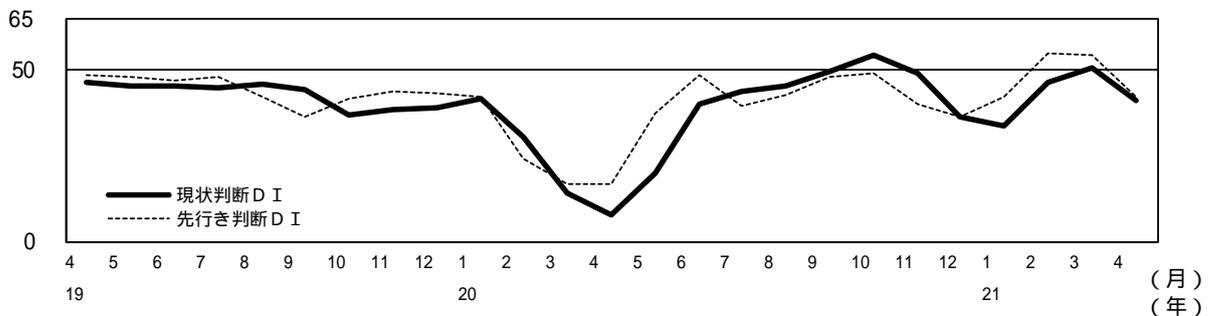


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・結婚式、葬式、パーティー、お茶会も開催されないの、呉服業界は需要が全くない(商店街)
				・来客数は戻りつつあるものの、野菜の単価安や精肉の外国産へのシフトなどがあり客単価が低い(スーパー)
				・新型コロナウイルス発生以前の平常時と比べると乗客数は3~4割減少しているが、3か月前と比べるとやや良くなっている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・電子商取引の発送が好調で、新たな需要も出ている。企業からの受注量は微減であるが、個人市場は好調である(輸送業)
				・部品等の仕入先である取引先においてクラスターが発生したことで生産中止等により部品調達が遅延している。また、代替先の選定も困難な状況にあり、社内の生産に影響を及ぼしている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・接客サービス業では一部、採用縮小、採用中止する企業も散見されるが、中堅中小企業の採用ニーズは依然として強い(求人情報誌製作会社)
			・自己都合離職者が増加傾向にあり、新規求職者数が前年を上回っている。特に介護施設や医療関係事業所の退職者が目立ち、長引く新型コロナウイルスの影響が少なからずある(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：利用料支払の延滞件数が2月以降増加している。ただ、督促による回収率も上昇している(放送通信サービス) ×：3回目の緊急事態宣言が発出し、キャンセルが増え、来客数が激減している(観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの状況次第であるが、現状ではこのままの状況が続く。ただ、感染者数が少ない地域なので、ちょっとしたクラスターでも発生したら大きな影響が出る可能性はある(百貨店)
				・ゴールデンウィークを目前とした状況にあって、他都府県の緊急事態宣言の影響を受けて、宿泊予約が伸び悩んでおり、今後、景気はやや悪くなる(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・鉄鋼業向けの生産が好調なため、当面、現在の水準の生産が継続する(窯業・土石製品製造業)
				・3度目の緊急事態宣言が発出されたこと、また、発出されていない地域も影響を受けることから、景気は後退する(金融業)
	雇用 関連			・企業の採用活動が本格化する時期となるが、新型コロナウイルスの影響が続き、スムーズな活動を行うことが難しくなる(学校[短期大学])
その他の特徴 コメント			：半導体不足による生産の遅延の影響で、今後、数か月は楽観視できない(乗用車販売店) ：1年程度は現在の状況が継続する。大型物件の割合が上昇しているため失注や遅延が発生したときの対応が重要になってくる(建設業)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

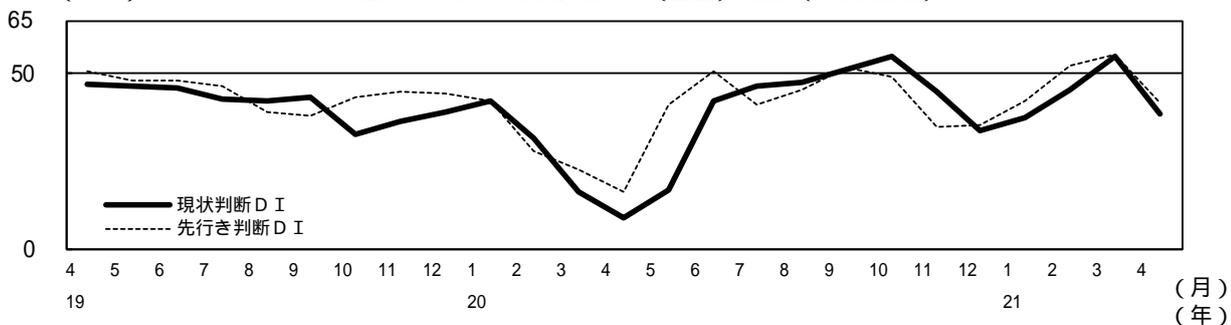


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・売上高は前年と比較すると増加しているが、一昨年と比較すると減少している。来客数の減少傾向は変わっていない(コンビニ)。	
			・観光業界においては、Go To Travelキャンペーン再開のめどが全く立たず、観光支援事業においても先行きが見通せない状況である。都市部での緊急事態宣言の発出により、店頭への来店及びオンラインによる予約も減少し、更にキャンセルが続出している(旅行代理店)。	
		×	・最近の新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、人出が急激に落ち込んでいる(その他小売[ショッピングセンター])。	
	企業動向関連		・依然として民間工事や公共事業の受注量が減少している(建設業)。	
			・まん延防止等重点措置の適用と緊急事態宣言の発出によって、受注量が急速に減少している。特に都市部の小売店とショッピングモール内の小売店は時短営業や休業する店が増加している(繊維工業)。	
			・海外向け、特に中国向けの原料の輸出が好調である。国内向けの出荷量については横ばいの状態である(輸送業)。	
	雇用関連		・一部の業種で改善はみられるものの、サービス業関係の仕事の求人が全くない状態で、全体では悪化傾向にある(人材派遣会社)。	
			・繁華街で新型コロナウイルスのクラスターが発生し、その影響で人の動きが止まり、年度末の需要がさほど伸長しなかった(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの感染再拡大により、巣籠り需要が再拡大しており、その恩恵を受けている状況である(スーパー)。 ×：当地域では、新型コロナウイルスの感染者数が減少し、規制も徐々に緩和されつつあったところにクラスターが発生し、前年と同じ状況が繰り返されている。引き続き我慢が必要であると感じる(一般レストラン)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・しばらく外出自粛が続き自宅内の環境整備に金を掛ける人が増えると予想している(家電量販店)。	
			・感染対策期への移行に伴い、飲食店などでは時短営業を余儀なくされ、その余波が関係業種にも多大な影響を与えることが予測される(観光遊園地)。	
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの影響や原油とナフサ価格の変動で、不安定な時期が継続すると予想する(化学工業)。	
		・依然として厳しい状況であるが、一部地域では政府による経済対策としてのインフラ投資及び再生可能エネルギー関連プロジェクト等により、客の投資マインドに回復の動きがみられる(一般機械器具製造業)。		
雇用関連		・新型コロナウイルスの感染が収束しない限り、景気回復は難しいが、収束すれば、消費が上向き、落ち込んでいた前年を上回る可能性はある(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルス次第だが、これから夏に掛けてのイベント等が、多数中止になっており、観光客も出控えている。また、地元の客も外出を自粛しており、商店街にとってはまだまだ厳しい状態が続くと思う(商店街)。 ：緊急事態宣言の発出により、外食、観光業における売上の減少が懸念される(食料品製造業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

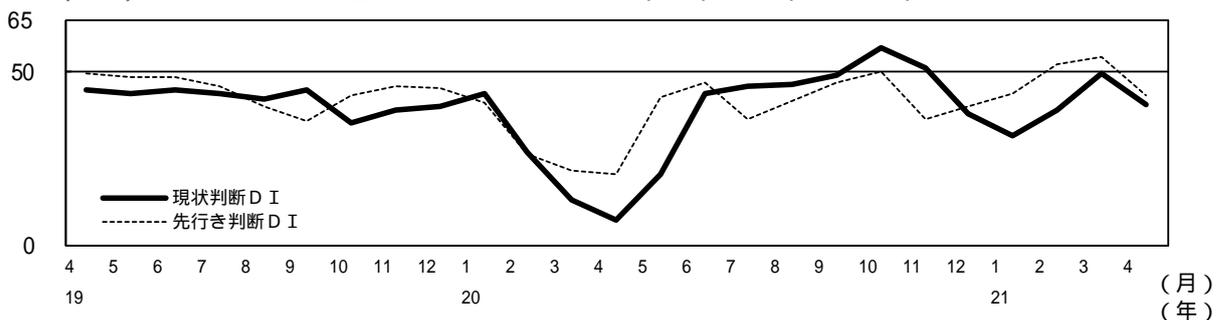


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言で、県外からの客が徐々に減少している(タクシー運転手)
			・緊急事態宣言が一部地域で発出され、県内でも複数のクラスターが発生していることから、高齢者を中心に来客数が減少傾向である(百貨店)
		×	・来客数は前月及び前年と比較すると減少傾向であるが、相変わらず巣籠り需要で1度の来店で購入する客単価は、増加している。店頭とは別に地震後の復旧に伴い、開業した事業所関係の客が新規に増加し、景気は若干良くなっている(その他専門店[コーヒー豆]) ・営業時短要請が当市にも発出され、飲食店向けの販売量が下旬より激減し、大きく影響が出ている(一般小売店[精肉])
	企業 動向 関連		・外食系の物量は相変わらず少なく、大きな変化はない。新型コロナウイルスに対して徐々に慣れたためか、人は動いており大きなダメージはない(輸送業)
			・新型コロナウイルスの感染者数が増加に転じており、回復の兆しを見せていた飲食店街の客足の伸びは、再び鈍化している。物流貨物の取扱量は、コロナ禍の影響を受けた前年比よりプラスとなっているところもあるが、一昨年の水準には戻っていない(金融業)
	雇用 関連		・客の設備投資意欲が増しており、案件の引き合い数は確実に増加傾向にある(金属製品製造業)
		・受注に対して成約者の人数が倍になっている。求職者数も増えている(人材派遣会社) ・新型コロナウイルス感染拡大による自粛に加え、飲食店への時短営業要請の影響で、国や自治体の支援金を活用している人も多く、そうした対策が支えていると感じている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			・前回の緊急事態宣言解除後、やや上向きの傾向であったが、当地では県をまたぐ移動の自粛、飲食店への時短営業要請を5月19日まで行うため、景気回復の見込みは後退している。企業の求人意欲に歯止めが掛かった状態である(求人情報誌製作会社)
			：12月はコロナ禍でも若干良かったが、今月は景気が悪い(美容室) ×：新型コロナウイルスの感染拡大による宿泊者数減少が止まらない(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、時短営業の要請で周りの飲食店が休業すれば、若干夜の来店客は伸びると予想されるが、そのこと以外では伸びる要因がないため、2~3か月先も余り変化はない(コンビニ)
			・新型コロナウイルス感染症がまん延し、緊急事態宣言が再発出され、販売者、購入者共に先行きに不安をもっている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・今の状況は、個人で打開できるものではなく、当分活動は控えめになると予想される(経営コンサルタント)
			・新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言も発出されたことで、生産が抑えられる可能性が高く、見通しはかなり低い(その他製造業[産業廃棄物処理業])
雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響により、新規求人数の増加が見込めない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：コロナ禍での半導体不足に伴い、半導体関連の受注が更に増える計画が客より提示されている(電気機械器具製造業) ：求人数の動きが若干回復していたが、新型コロナウイルス変異株の影響で悪い影響が出始め、採用意欲の低下につながるおそれがある(人材派遣会社) ×：今月中旬から、飲食店の時短営業要請が出ている。都心部では緊急事態宣言が発出され、ゴールデンウィークの外出自粛要請や平日のリモートワークの奨励もあいまって、外食産業が盛り上がる状況ではない(スナック)

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

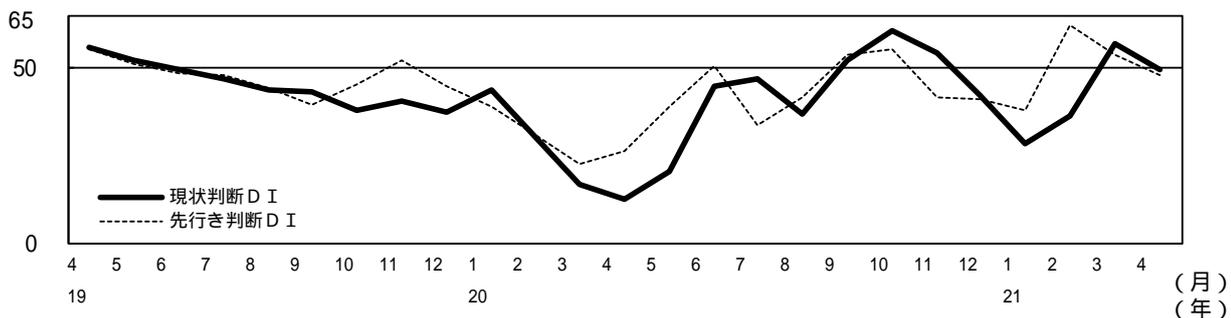


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新年度に入り、賃貸物件の移動時期でもあるので3～4月の売上は新型コロナウイルス発生以前の例年どおりに見込めるが、売買物件は良いともいえない(住宅販売会社)
			・夏場の需要に向けたレンタカー会社からの受注が、例年ほどではないが入ってきている(乗用車販売店)
		×	・前年は巣籠り需要により景気が良かったので、その反動が今月は大きく出た感がある。販売量と来客数も減少している(スーパー)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス発生以前と比べて悪いのは変わりがない。3か月前と比べても悪くなっている。まん延防止等重点措置や大都市の緊急事態宣言の影響で宿泊客数が減少している。また、飲食部門は会議昼食が僅かで、夜の宴会は0件である(観光型ホテル)
			・コロナ禍の状況が1年続き、経営上は低位の状況で継続しており、今より下がりようもないが、逆に好況となる要因もない(会計事務所)
			・3か月前と比較し、見積り依頼が公共、民間工事共に若干増加傾向にある(窯業土石業)
雇用 関連		・前月に引き続き売上は順調に増加している(食料品製造業)	
		・当社自体は好調な数字になってきたが、新型コロナウイルスで売上、利益が伸びている会社と、逆に以前より厳しくなっている会社と企業環境の2極化を感じる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・新年度を迎えたが、再度新型コロナウイルスの影響がある。企業はまん延防止等重点措置など社会動向の様子をみているようである(学校[大学]) ：予約を受けたり取り消したりを1年以上繰り返している。空仕事ばかりで経費ばかり掛かり利益も出ない(旅行代理店) ×：今月上旬は県独自の時短要請、12日からはまん延防止等重点措置、25日から主要都市の緊急事態宣言発出と、目まぐるしい1か月で、来客数、客単価の減少幅が大きい(コンビニ)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・正直なところ新型コロナウイルス次第である。あとは飲食ばかりではなく、他業種への持続化給付金や国民一人一人への特別定額給付金などの再給付でもない限り、全体の景気回復は難しいのではないかと(衣料品専門店)
		×	・月初めは3月からの好調が続いていたが月後半になると客足も落ち着いてきている。今後伸びる要因もないので今月の好調の維持は難しいとみられる(通信会社) ・これだけ飲食がたたかると、スタッフの採用にも影響が出ており、維持のための採用もままならない状態である。売上が立たない分は借金でまかしてきたので、元金返済が始まると多少景気回復したくらいでは追い付いていかない(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連		・モデルハウスに来場しても、具体的な商談に進む客がバタッと止まった(建設業)
			・前年の巣籠りによるスーパー方面への大幅な売上増加はないものの、堅調な売上増加がみられる(食料品製造業)
	雇用 関連		・採用を停止又は抑えている企業や、ホテル、観光業界全体が求人再開をするまでにはまだ時間が掛かるとみられ、現在と同程度程度の求人数になると予測している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：先行きの予約状況は一昨年比50%前後と厳しい状況が続いている。現状の新型コロナウイルスの感染状況から今後も観光関連の回復は見込めない状態であり、行政の早急な支援、対策が必要である(その他サービス[レンタカー]) ：新型コロナウイルス変異株のまん延による影響を危惧する県内企業が多く、販促活動を縮小又は見送るケースもあることから、しばらくは現状のまま低迷する景気が続くものとみている(広告代理店)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

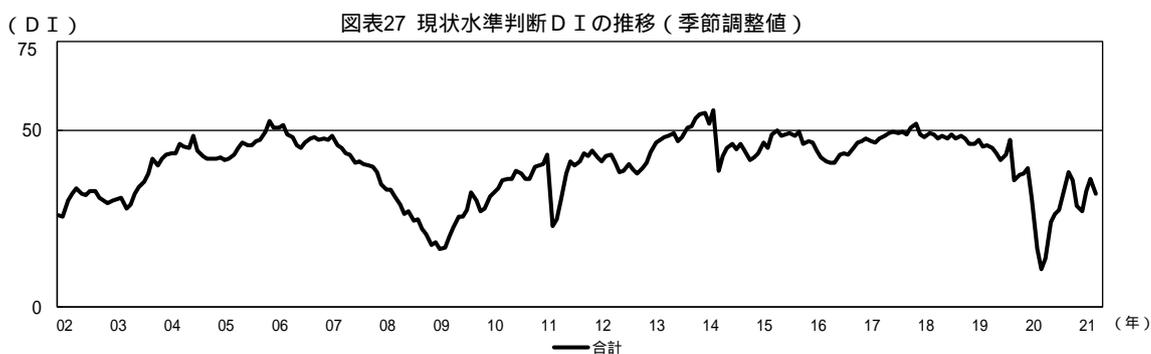


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2020 11	12	2021 1	2	3	4
合計		35.6	28.7	27.0	32.6	36.2	32.0
家計動向関連		36.4	27.3	25.1	30.8	34.4	28.5
小売関連		36.1	31.2	29.0	34.0	37.8	31.3
飲食関連		28.6	9.9	9.6	16.4	25.7	16.3
サービス関連		38.1	22.3	18.9	25.8	28.5	23.6
住宅関連		40.2	34.6	34.9	41.3	39.7	39.0
企業動向関連		35.4	33.7	33.1	37.0	39.5	38.7
製造業		33.7	34.4	35.7	40.0	41.3	39.7
非製造業		36.3	33.4	31.4	34.8	38.4	38.0
雇用関連		31.2	27.2	26.5	34.7	41.0	40.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2020 11	12	2021 1	2	3	4
全国		35.6	28.7	27.0	32.6	36.2	32.0
北海道		26.3	22.0	24.2	31.1	38.2	34.1
東北		36.6	29.6	28.4	34.1	35.8	31.0
関東		32.2	27.2	25.1	31.4	34.0	32.7
北関東		34.7	30.5	25.6	31.3	34.9	37.0
南関東		31.2	25.9	24.9	31.4	33.6	31.0
東京都		26.5	22.7	21.0	30.1	39.1	33.0
甲信越		30.0	27.6	27.4	29.6	36.4	32.0
東海		30.7	27.2	27.0	32.8	40.6	35.9
北陸		35.6	28.2	25.5	34.7	39.4	38.4
近畿		32.4	28.3	28.7	32.5	36.7	27.5
中国		39.2	29.5	28.5	41.0	43.7	36.2
四国		34.1	32.0	28.2	32.5	39.3	33.3
九州		38.8	31.5	29.5	33.7	40.3	35.6
沖縄		39.3	27.1	22.6	28.3	46.3	33.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 11	12	2021 1	2	3	4
合計		36.8	30.9	25.7	31.5	38.2	32.6
家計動向関連		37.2	29.5	23.1	29.4	36.9	29.6
小売関連		36.9	32.9	27.0	32.3	39.7	31.7
飲食関連		29.2	15.0	7.6	15.2	29.5	17.7
サービス関連		39.2	24.8	16.9	24.7	32.1	26.2
住宅関連		40.5	35.6	33.1	40.5	41.2	39.2
企業動向関連		36.7	35.7	32.4	36.6	41.0	39.3
製造業		36.2	37.7	35.2	38.8	42.4	39.7
非製造業		36.7	34.4	30.6	34.8	40.2	39.2
雇用関連		34.0	30.3	28.6	34.3	40.2	38.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 11	12	2021 1	2	3	4
全国		36.8	30.9	25.7	31.5	38.2	32.6
北海道		28.3	23.1	24.3	29.2	35.6	31.6
東北		39.3	32.0	26.7	31.4	35.2	31.5
関東		35.0	29.5	23.8	29.2	34.9	31.7
北関東		38.8	33.3	25.0	29.2	35.0	35.2
南関東		33.6	28.0	23.4	29.2	34.8	30.4
東京都		32.4	27.0	21.4	27.2	37.1	30.7
甲信越		33.3	30.4	25.0	27.9	34.9	31.7
東海		35.3	32.7	27.8	32.6	39.2	33.6
北陸		38.3	32.1	24.7	32.9	38.8	37.4
近畿		34.8	29.9	25.0	31.4	38.8	28.5
中国		42.5	32.5	28.3	38.4	42.9	34.9
四国		37.5	33.3	28.7	32.3	41.9	32.6
九州		42.0	34.1	25.8	31.5	41.4	36.3
沖縄		41.7	30.0	22.6	28.2	46.1	33.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。